

経済マンスリー

[中国]

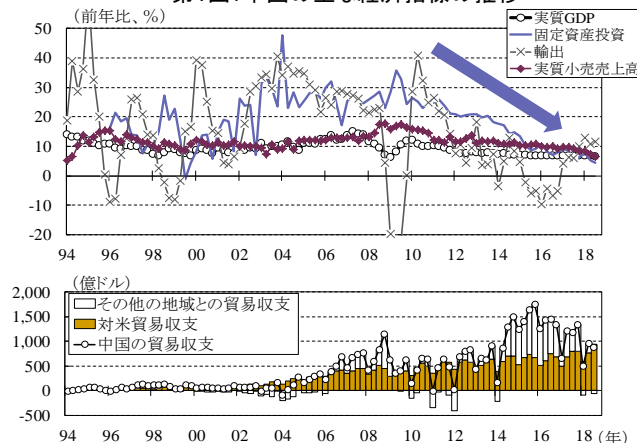
硬軟織り交ざる対米摩擦激化への備え

12 月 1 日の米中首脳会談では、両国の追加関税応酬のエスカレーションが一時棚上げとされる暫定合意が成立した。即ち、米国による 2,000 億ドル相当の対中輸入品に対する追加関税率引き上げ（10→25%）開始は来年初から 3 月 2 日に延期、中国の対米輸入車向け追加関税は来年 1 月～3 月の期間停止され、この間、米中間では 90 日間の期限で技術移転の強要、知的財産権の侵害など 5 分野について交渉を行うこととなる。

米中の交渉スタンスを見ると、米国は交渉が妥結しない場合関税率引き上げを行うことを表明するなど強硬姿勢を続ける一方、中国政府は度々交渉の進展を示唆する発表を行っているほか、対米輸入の拡大や双方の火種となっている成長戦略「中国製造 2025」を地方政府向け政策ガイドラインから外すなど融和的な姿勢が目立つ。中国経済の軌跡を振り返ると、2000 年代までは投資と輸出の二大エンジンが経済成長を牽引していた姿が窺われるが、2010 年代以降過剰投資問題や国内人件費上昇等もあってその両者とも徐々に減速しており、投資・輸出依存型経済モデルの構造転換が求められている局面にあったといえる（第 1 図）。中国からみると、正にその重要な局面に対米摩擦が降り掛かる形となった訳で、この融和的な姿勢は対米関係を何とか軟着陸させたい現われであろうと考えられる。

一方で、12 月 19～21 日に開催された中央経済工作会議（翌年の経済政策方針を決定）は、来年の 7 大重要政策の冒頭に、製造業の質の高い発展の推進と強大な国内市場の構築促進を掲げており、米国の市場並びに高度技術へのアクセスが難度を増すなか、中国独自の市場・技術の追求に活路を見出そうとする意志の現われにもみえる。また、米中摩擦長期化とその経済的ダメージに備え、インフラ等の投資振興策などに加え、既に資金調達難にあり且つ輸出依存度が高い民間企業に対する財政・金融両面からの支援策が、中央政府に続いて地方政府でも拡充されている（第 1 表）。こうした動きを併せ考えると、中長期的な「自力更生」（習近平国家主席）実現のみならず目先も景気は底堅く推移すると予想されるところだが、反面、構造改革先送りや過剰投資問題再燃等には留意が必要となろう。

第1図：中国の主な経済指標の推移



(資料) 中国国家统计局等統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表：地方政府の主な民間企業支援策

山東省	納税困難な民間企業に3ヵ月の繰り延べ、銀行の中小企業向け与信限度額の引き上げ(100万元→500万元)
河北省	銀行の中小企業向け与信限度額の引き上げ(100万元→500万元)、優良な中小企業向け無担保融資の普及方針を明示
安徽省	100億元超規模の民間企業救済基金を設定し、将来性がある民間企業を支援
北京市	民間企業の資金難解消のために350億元超規模の救済基金を確保
深圳市	民間企業安定発展基金の創設、社会保険料率の引き下げ、融資・社債発行におけるリスク保証の強化
重慶市	社会保険料率の引き下げ、所得税減税、一時的に困難な状況にある中小零細企業に対し低利のつなぎ融資、新規上場企業に奨励金
広東省	社会保険料率の引き下げ

(資料) 中国政府等資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 萩原 陽子 youko_hagiwara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。